資料１

第５回気仙沼市震災復興市民委員会　会議要旨

開催日：平成 23 年７月 22 日（金）14：00～17：30
場　所：気仙沼市地域交流センター　大ホール

１．計画策定のスケジュールについて

・ ９月末までの策定スケジュールが日程と役割分担を含め図解で示された。市民への各種アンケートや業界及び地区住民へのヒヤリングは市が実施することが明記されたほか、復興会議と市民委員会の間にそれぞれから選出されたメンバーでワーキングを組織し、市民委員会から出された提案を復興計画に盛り込む案作りなどの作業を担当することが示された。
・ 柱１～８のうち、特に重要な柱１～３については、市民委員会のメンバー、復興会議のメンバー及び気仙沼市の担当者も含めた合同ワーキングの場が設けられることになった。復興計画のうち、重要な個別具体の議論は、この合同ワーキングの場でも行う。

２．防災体制に関する意見

（１）ハード・ソフト両面の防災体制の充実

・ 道路が瓦礫で塞がれた場合でも、高台に安全に避難できるよう、高台への法面を登りやすくする工夫（波状手すりを併設した階段の設置）をしたり、緊急避難できる建物の屋上をつないで安全な場所までに移動できるルートを作るべきである。
・ 緊急避難所になると思われる場所には、食料や毛布、医薬品・介護用品、電源不要の暖房器具や炊飯器などの配備のほか発電機などの非常用電源が必要。どこの避難所にどんなものが備蓄されているか把握できるようなネットワーク作りも大切である。ただし、学校や社会教育施設が長期間使えなくなることがないように、本来的な機能への配慮も必要。
・ 飲料・食料の確保策として緊急時に中身を提供できる自動販売機があると良い。
・ 避難所は出来れば病院に隣接した場所を設定すべき。そうできない場合であっても避難所ごとに担当医療機関を設定しておく必要がある。
・ 高齢者や障がいのある人を避難させる手立てとして、緊急時におけるバスの運行体制は検討できないか。
・ 学校での着衣水泳体験や若い世代へのサバイバル訓練、シェアライド教育などの各種防災教育体験が必要である。
・ 沿岸部にある高い建物を建築する際は、構造を鉄筋コンクリートなどに制限したり、外階段の設置を義務付けたりするべき。
・ 自動車による避難訓練も必要である。また避難した先の高台の駐車場の確保が必要。
・ 津波時に瓦礫や魚タンク容器など浮遊物が発生しない工夫も減災になる。
・ 同時に被災しない日本海側の都市などもっと遠くの自治体との防災協定締結が必要。
・ 在庫商品を緊急物資として使用できることから大型ショッピングセンターの屋上

も避難所として協力頂くべき。

- 日頃からハイテクばかりでなく、ローテクのもの（旧式トイレ・井戸など）をエリアごとに残しておくことも必要である。
- 震災当日の気仙沼高校生徒の対応の素晴らしさについて、どのような教育があったのか共有すべきである。
- 危険エリアでの高い避難施設建設には工期が短く安価な高床式工法など最新の技術を調査し導入すべき。
- 電力の配線の経路を津波の影響を出来るだけ受けないルートに変更すべき。

（２）IT を活用した防災情報の提供・共有化

- 基本的に災害時は IT は頼りにならない。市が設けた避難所の掲示板などのようなアナログの手段が有効である。
- 携帯電話会社の緊急アンテナを電話会社間で共通利用できるようにしてはどうか。災害時を想定し日常のアンテナから共同で利用できるよう提言すべきである。
- 電波の基地局、あるいは丘の上などにはソーラーパネルと蓄電池を設置し、緊急時の電力を確保して、災害時でも無線や携帯電話、防災無線を利用できるよう対応すべき。
- 災害対応できるメディアセンターを整備するとともに、災害後刻々と変化する情報ニーズへの対応、双方向の情報共有のあり方などを研究する。
- 公設の避難所だけでなく、親戚宅等に避難した方むけの情報提供も必要。

（３）震災に関する調査と記録

- 火起こし、井戸の釣瓶の使い方、ガス・電力を使わない炊飯など生きる力を意識した防災教育が必要。
- 定期的に防災のアイディアコンクールなどを行うことも災害を忘れない方法の一つである。
- 震災の経験を伝えるため、陸に上がった船を記念館として残してはどうか。
- 消防団の方が防潮堤を閉めるため海に近づいて亡くなっており、防潮堤の開閉など状況に応じた対応策を検討する必要がある。

３．環境・エネルギーについての意見

（１） 自然環境の保全・エネルギー対策

- 自然エネルギーの中では太陽光の利用が最も現実的である。市からの助成を増やすなど太陽光の設置を促進すべき。
  - 斜面の保全工法として地震にも津波にも強く安価なグリーンベンチ工法を採用すべき。
- 防潮林としては地元の植物のうち根が強く津波に強いタモなどの照葉樹を植えることを提案する。グリーンベンチ工法にも活用できる。また多様な品種で構成することも必要。
- 漁業への影響を考慮して海の中に残る瓦礫は全ての地区で撤去すべき。⇒市長：県

実施予定

- 二酸化炭素の排出権取引の手法を用いて、他都市の飛び地的な森を気仙沼に誘致してはどうか。その森をさらに観光資源につなげるなど、派生効果も期待できる。
- ガスタービンによる発電は、効率もよい。災害時に稼動・停止が臨機応変にできる。各家庭が発電所になるくらいの意識で、他市に負けないくらいの、前向きな取り組みをすべきではないか。
- エネルギーの利用そのものを減らす工夫も必要。自動車利用を減らすために乗り捨て可能なレンタサイクルの仕組みを設けてはどうか。
- EDS 工法（地域で生えている木で家をつくる）なども自然環境保全につながる。また、観光資源や全国からの視察の対象になりうるので、環境的な配慮だけでなく、さらなる効果も期待できる。
- 実用性やコストに課題のある波力発電や椿油天ぷら油の活用なども、環境意識の高い子どもを育てることや、市が新エネルギー活用をリードするなどの面からは意味がある。
- 自然エネルギー、代替エネルギーについて気仙沼市は今後とも積極的に導入していくべき。
- 風力発電は施設規模からのエネルギー効率の低さと、騒音による動植物への影響があることから、導入に関しては慎重に検討すべき。

（２）循環型社会の構築

- 大きな瓦礫なども利用して、世界中のアーテイストにモニュメントを作ってもらってはどうか。
- 廃棄物やがれきの処理など、また平常時でも魚の内臓などの研究の題材が豊富にあることから、天然由来の酵素を活用した産業を誘致してはどうか。
- 「森は海の恋人」活動は、循環型社会構築の取組としてアピールしていく。
- 電気の使い方をはじめとして、生活のあり方を大きく変えることが、循環型社会を検討する前提にある。また復興計画策定後も、循環型社会を考える研究会のようなものを設置し、日常的に長くこのテーマには取り組むべきである。

以　上